

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年09月08日

計画の名称	舟形町における防災まちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	平成31年度～令和03年度（3年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	舟形町												
計画の目標	舟形町は、平成30年8月5日からの総雨量290mmを記録する豪雨により、防災対応の拠点となる町役場の電源が喪失したため、現地災害対策本部の機能が著しく低下し、町や消防団の災害対応活動に障害を来した。 また、町指定の4つの福祉避難所全てで被災等により避難できなくなる、折渡・太郎野集落で幹線道路が被災し孤立してしまうなど、防災体制の見直しも急務となっている。 そこで、地域防災計画を全面的に見直し、消防団が速やかに活動できるよう、水害に強い防災拠点施設を整備するとともに、新たに福祉避難所、避難道路を整備し、防災体制の再構築を行い、災害に強いまちづくりを推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,400	A	1,400	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (R3末)
1	町や消防団の円滑な災害対応活動を確保するため、現地災害対策本部等を設置する拠点施設の浸水リスクの解消及び災害対応活動困難地域を解消し、防災体制を強化する 災害時における、町内全域に占める災害対応活動困難地域（割合） （災害対応活動困難地域 / 町内面積）	7%	%	0%
2	舟形町における災害弱者（災害時要配慮者、高齢者、身障者及び乳幼児）が安心して避難できる福祉避難所収容人数の確保 災害時における、災害弱者が安心して避難できる福祉避難所収容人数	0人	人	111人
3	折渡・太郎野集落の孤立を解消するための避難路を整備する。 災害時における、道路の被災による孤立者の人数	46人	人	0人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	舟形町	直接	舟形町	-	-	舟形町地区都市防災総合 推進事業	防災拠点施設、福祉避難所整 備(114.09平方キロメートル)	舟形町						1,400		策定中	
												小計						1,400		
												合計						1,400		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
舟形町役場地域整備課地域強靱化対策室にて実施。	事業実施完了の翌年度。
	公表の方法
	舟形町のホームページで公表。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	防災拠点施設、福祉避難所の設置、避難道路の整備により、防災体制の大幅な強化を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
引き続き適切な施設の維持管理を行っていくとともに、災害に強いまちづくりを推進する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	災害の町内全域に占める、災害対応活動困難地域 / 町内面積（割合）	
	最終目標値	0%
	最終実績値	0%
2	災害時における、災害弱者が安心して避難できる福祉避難所収容人数	
	最終目標値	111人
	最終実績値	111人
3	災害時における、道路の被災による孤立者の人数	
	最終目標値	0人
	最終実績値	0人